



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6674 URL <https://www.gs-yuasa.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 阿部 貴志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 松島 弘明 (TEL) 075-312-1211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	127,583	5.8	6,184	27.9	6,686	35.5	4,785	190.1
2024年3月期第1四半期	120,540	8.2	4,836	35.5	4,935	119.7	1,649	169.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 13,055百万円(21.3%) 2024年3月期第1四半期 10,766百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 47.71	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	20.51	—

(参考) のれん等償却前営業利益 2025年3月期第1四半期 6,360百万円(28.6%) 2024年3月期第1四半期 4,947百万円(29.0%)

当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 665,544	百万円 379,671	% 50.0
2024年3月期	656,663	373,880	50.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 333,068百万円 2024年3月期 329,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 70.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		20.00	—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	263,000	2.4	13,000	2.6	12,500	4.2	6,000	0.7	59.82
通期	590,000	4.8	44,000	5.8	44,000	0.0	26,000	△18.9	259.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	100,446,442株	2024年3月期	100,446,442株
2025年3月期1Q	143,690株	2024年3月期	143,382株
2025年3月期1Q	100,302,878株	2024年3月期1Q	80,452,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(四半期損益の推移)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 業績全般の動向

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期的な金融引締めの中でも消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国経済の減速や継続する地政学リスク、金融市場の変動等、先行きの不透明感が残りました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池の販売数量が増加していることや、販売価格是正の取組を進めていることにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,275億83百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて70億42百万円増加(5.8%)しました。これに伴い、営業利益は61億84百万円(のれん等償却前営業利益は63億60百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べて13億47百万円増加(27.9%)しました。経常利益は持分法による投資損益や正味貨幣持高による利得の増加等により、66億86百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて17億50百万円増加(35.5%)しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は海外子会社の繰延税金負債の取り崩しに伴う税金費用の減少等により、47億85百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて31億35百万円増加(190.1%)しました。

② 報告セグメント別の動向

(自動車電池)

国内における売上高は、補修用電池の販売数量が増加したことに加え、前期より進めている販売価格是正の取組により、208億36百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ12億35百万円増加(6.3%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、16億30百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて6億1百万円増加(58.5%)しました。

海外における売上高は、欧州、豪州及び東南アジアにおける販売数量の増加に加え為替の円安影響もあり、651億75百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて68億20百万円増加(11.7%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、48億8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて20億46百万円増加(74.1%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、860億12百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて80億56百万円増加(10.3%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、64億38百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて26億47百万円増加(69.8%)しました。

(産業電池電源)

売上高は、非常用電源装置の需要増加や前期より進めている販売価格是正の取組により、195億38百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて16億25百万円増加(9.1%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、9億46百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて7億94百万円増加(521.1%)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量は増加したものの、原材料価格下落に伴う販売価格の低下やプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量減少等により、160億72百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて33億89百万円減少(△17.4%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、売上高減少の影響に加え、原材料価格下落に伴う在庫評価の見直し等により、20億31百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べて24億68百万円悪化しました。

(その他)

売上高は、潜水艦用リチウムイオン電池の販売価格是正等により、59億59百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて7億51百万円増加(14.4%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益(のれん等償却前)は10億5百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて4億39百万円増加(77.6%)しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、売上債権の回収による減少がありましたが、棚卸資産の増加や現金及び預金の増加等により、6,655億44百万円と前連結会計年度末に比べて88億81百万円増加しました。

負債は、借入金及び設備関係電子記録債務の増加等により、2,858億72百万円と前連結会計年度末に比べて30億89百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加や為替レートの変動による為替換算調整勘定の増加等により、3,796億71百万円と前連結会計年度末に比べて57億91百万円増加しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2024年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,935	67,403
受取手形、売掛金及び契約資産	103,815	88,129
電子記録債権	7,368	5,516
商品及び製品	60,226	69,911
仕掛品	22,686	25,629
原材料及び貯蔵品	32,099	34,362
その他	27,183	29,237
貸倒引当金	△406	△379
流動資産合計	316,909	319,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,994	67,998
機械装置及び運搬具（純額）	51,857	53,127
土地	36,531	39,412
リース資産（純額）	225	221
使用権資産（純額）	7,392	7,698
建設仮勘定	18,463	19,674
その他（純額）	7,131	7,138
有形固定資産合計	188,596	195,272
無形固定資産		
のれん	1,046	1,089
リース資産	638	590
その他	3,386	3,512
無形固定資産合計	5,072	5,191
投資その他の資産		
投資有価証券	77,362	75,904
退職給付に係る資産	57,602	57,897
繰延税金資産	2,762	2,956
リース債権	2,906	3,058
その他	5,777	5,781
貸倒引当金	△342	△343
投資その他の資産合計	146,068	145,255
固定資産合計	339,737	345,719
繰延資産	16	15
資産合計	656,663	665,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2024年6月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,624	60,233
電子記録債務	33,065	27,257
短期借入金	26,196	31,839
コマーシャル・ペーパー	10,000	14,500
未払金	14,312	10,216
未払法人税等	2,435	2,407
設備関係支払手形	73	254
設備関係電子記録債務	11,386	15,200
役員賞与引当金	185	185
その他	32,250	30,404
流動負債合計	188,530	192,498
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	29,962	29,972
リース債務	9,515	9,876
繰延税金負債	30,355	28,681
再評価に係る繰延税金負債	777	777
役員退職慰労引当金	52	33
退職給付に係る負債	5,516	5,693
その他	8,073	8,339
固定負債合計	94,252	93,374
負債合計	282,783	285,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,841	52,841
資本剰余金	74,008	74,008
利益剰余金	131,542	129,845
自己株式	△314	△315
株主資本合計	258,078	256,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	18,544
繰延ヘッジ損益	△637	△509
土地再評価差額金	1,794	1,794
為替換算調整勘定	27,236	33,760
退職給付に係る調整累計額	23,650	23,097
その他の包括利益累計額合計	71,913	76,687
非支配株主持分	43,888	46,603
純資産合計	373,880	379,671
負債純資産合計	656,663	665,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日
売上高	120,540	127,583
売上原価	94,712	99,156
売上総利益	25,828	28,427
販売費及び一般管理費	20,991	22,242
営業利益	4,836	6,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	566	655
持分法による投資利益	211	764
為替差益	607	—
正味貨幣持高による利得	60	342
その他	263	442
営業外収益合計	1,708	2,205
営業外費用		
支払利息	883	974
為替差損	—	262
債権売却損	386	55
その他	339	410
営業外費用合計	1,609	1,702
経常利益	4,935	6,686
特別利益		
固定資産売却益	5	12
国庫補助金受贈益	101	30
保険解約返戻金	240	—
持分変動利益	101	—
特別利益合計	448	43
特別損失		
固定資産除却損	475	39
固定資産売却損	0	—
固定資産圧縮損	101	—
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	28
退職給付費用	121	—
特別損失合計	698	67
税金等調整前四半期純利益	4,685	6,662
法人税等	1,547	773
四半期純利益	3,137	5,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,488	1,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,649	4,785

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日
四半期純利益	3,137	5,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,661	△1,345
繰延ヘッジ損益	△480	216
為替換算調整勘定	4,711	7,682
退職給付に係る調整額	△211	△552
持分法適用会社に対する持分相当額	946	1,165
その他の包括利益合計	7,628	7,165
四半期包括利益	10,766	13,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,595	9,560
非支配株主に係る四半期包括利益	2,170	3,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	19,601	58,355	77,956	17,913	19,462	115,332	5,208	120,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	1,067	1,361	2,815	2,181	6,357	△6,357	—
計	19,894	59,422	79,317	20,728	21,643	121,689	△1,148	120,540
セグメント利益	1,028	2,762	3,790	152	437	4,380	566	4,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△534百万円であり、セグメント間取引消去△248百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△286百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益4,836百万円との差は、のれん等の償却費110百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	20,836	65,175	86,012	19,538	16,072	121,624	5,959	127,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	418	916	1,335	4,127	1,526	6,989	△6,989	—
計	21,255	66,092	87,347	23,666	17,599	128,613	△1,029	127,583
セグメント利益又は損 失(△)	1,630	4,808	6,438	946	△2,031	5,354	1,005	6,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益又は損失(△)の調整額は△283百万円であり、セグメント間取引消去70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 上表のセグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書上の営業利益6,184百万円との差は、のれん等の償却費176百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日
減価償却費	5,328百万円	5,831百万円
のれんの償却額	52	99

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。このため、2023年3月期第1四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日ないし再評価日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外損益に表示しております。トルコの子会社の財務諸表は、四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

3. 補足情報

(1) 四半期損益の推移

2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2024/4-6)	②第2四半期 (2024/7-9)	③第3四半期 (2024/10-12)	④第4四半期 (2025/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	127,583	—	—	—	—	—	—
営業利益	6,184	—	—	—	—	—	—
経常利益	6,686	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,785	—	—	—	—	—	—

2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2023/4-6)	②第2四半期 (2023/7-9)	③第3四半期 (2023/10-12)	④第4四半期 (2024/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	120,540	136,264	154,786	151,305	256,805	411,591	562,897
営業利益	4,836	7,838	16,704	12,216	12,674	29,379	41,595
経常利益	4,935	7,057	16,964	15,023	11,993	28,958	43,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,649	4,308	11,783	14,322	5,958	17,741	32,064

2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2022/4-6)	②第2四半期 (2022/7-9)	③第3四半期 (2022/10-12)	④第4四半期 (2023/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	111,429	123,794	139,655	142,854	235,224	374,880	517,735
営業利益	3,570	4,653	10,770	12,505	8,224	18,994	31,500
経常利益	2,246	3,769	10,048	8,150	6,015	16,063	24,213
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	612	1,100	6,135	6,076	1,713	7,849	13,925

2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2021/4-6)	②第2四半期 (2021/7-9)	③第3四半期 (2021/10-12)	④第4四半期 (2022/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	95,458	99,666	118,022	118,986	195,124	313,146	432,133
営業利益	3,210	2,016	8,675	8,761	5,226	13,902	22,664
経常利益	4,268	2,301	9,507	8,607	6,569	16,076	24,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,681	△473	1,141	5,119	2,207	3,348	8,468

2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2020/4-6)	②第2四半期 (2020/7-9)	③第3四半期 (2020/10-12)	④第4四半期 (2021/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	76,376	95,949	105,691	108,494	172,325	278,016	386,511
営業利益	1,002	4,292	9,089	10,426	5,294	14,383	24,810
経常利益	1,699	4,800	10,123	10,655	6,500	16,623	27,279
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△27	149	5,546	5,787	121	5,667	11,455

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。